

## 愛知県環境影響評価審査会会議録

1 日時 平成28年2月29日（月）午前10時から午前11時まで

2 場所 県庁本庁舎 6階 正庁

3 議事

- (1) 中部電力(株)武豊火力発電所リプレース計画に係る環境影響評価方法書について
- (2) 知多都市計画ごみ処理場（一般廃棄物処理施設）西知多医療厚生組合ごみ処理施設（仮称）整備事業に係る計画段階環境配慮書について
- (3) その他

4 出席者

委員18名、説明のために出席した職員16名、事業者及び都市計画決定権者10名

5 傍聴人

4名

6 会議内容

- (1) 開会
- (2) 議事

ア 中部電力(株)武豊火力発電所リプレース計画に係る環境影響評価方法書について

- ・ 会議録の署名について、大東会長が東海林委員と増田委員を指名した。
- ・ 資料1、資料2、参考資料2、参考資料3及び参考資料4について、事務局から説明があった。
- ・ 資料3について、山澤部会長から報告があった。

<質疑応答>

【大東会長】本件について、意見や質問はないか。

(委員から意見等はなし)

【大東会長】資料3の部会報告の内容をもって審査会から知事への答申とすることとしてよろしいか。

(委員から意見等はなし)

【大東会長】異議なしとされたので、部会報告の内容でもって審査会から知事への答申とする。

- ・ 資料3の「武豊火力発電所リプレース計画に係る環境影響評価方法書に関する部会報告」を審査会答申とすることで合意し、別紙1のとおり答申した。

- イ 知多都市計画ごみ処理場（一般廃棄物処理施設）西知多医療厚生組合ごみ処理施設（仮称）整備事業に係る計画段階環境配慮書について
- ・ 資料4及び参考資料6について、事務局から説明があった。
  - ・ 資料5について、二宮部会長代理から報告があった。

<質疑応答>

【大東会長】本件について、意見や質問はないか。

（委員から意見等はなし）

【大東会長】資料5の部会報告の内容をもって審査会から知事への答申とすることとしてよろしいか。

（委員から意見等はなし）

【大東会長】異議なしとされたので、部会報告の内容でもって審査会から知事への答申とする。

- ・ 資料5の「知多都市計画ごみ処理場（一般廃棄物処理施設）西知多医療厚生組合ごみ処理施設（仮称）整備事業に関する部会報告」を審査会答申とすることで合意し、別紙2のとおり答申した。

ウ その他

- ・ 特になし。

(3) 閉会

平成28年2月29日

愛知県知事  
大村秀章殿

愛知県環境影響評価審査会  
会長 大東憲



武豊火力発電所リプレース計画に係る環境影響評価方法書について（答申）

平成27年11月26日付け27環活第234-1号の諮問については、別添のとおり  
答申します。

## 武豊火力発電所リプレース計画に係る環境影響評価方法書に対する答申

### はじめに

武豊火力発電所リプレース計画（以下「本計画」という。）に係る環境影響評価方法書について、環境の保全の見地から慎重に検討を行った。

本計画は、中部電力株式会社（以下「事業者」という。）が、長期的な電力の安定供給等のために、同社の武豊火力発電所において、合計出力 112.5 万 kW の老朽化した石油火力発電設備を出力 107 万 kW の石炭火力発電設備に更新するものである。本計画は、2030 年度における国の温室効果ガスの削減目標と整合が図られたものとする必要がある。

事業者は、以下の事項について十分に検討した上で、適切に環境影響評価を実施し、その結果を踏まえ、環境影響評価準備書（以下「準備書」という。）を作成する必要がある。

### 1 全般的事項

- (1) 事業計画及び工事計画の具体化に当たっては、地球温暖化防止及び温排水対策等の観点から、環境の保全に関する最新の知見を踏まえ、最善の利用可能技術を導入するなど、より一層の環境影響の低減について検討すること。特に、できる限り高効率の発電設備の導入や発電所内の省エネルギー化に努めること。
- (2) 石炭に含まれる水銀等の微量物質の排出抑制に向け、最善の対策技術の導入等を検討するとともに、適切に調査、予測及び評価を行うこと。
- (3) 次期石炭灰処分場の環境影響を含めて予測及び評価を行うこととしていることから、当該処分場の規模及び建設機械の稼働量等の工事内容を明らかにし、適切に調査、予測及び評価を行うこと。
- (4) 浚渫土砂仮置場の規模、工事内容及び土砂の性状等を明らかにした上で、必要に応じて環境影響評価の項目を追加選定し、適切に調査、予測及び評価を行うこと。
- (5) 調査地点及び予測地点については、その設定理由をわかりやすく示すこと。
- (6) 武豊火力発電所の近傍において、ごみ焼却施設の整備事業が同時期に計画されていることから、予測の実施に当たっては、当該事業に係る環境影響についても可能な範囲で考慮すること。

- (7) 環境影響評価の実施中に環境への影響に関し新たな事実が生じた場合等においては、必要に応じて選定された項目及び手法を見直し、適切に調査、予測及び評価を行うこと。

## 2 大気質

- (1) 本計画において船舶を利用するとしていることから、船舶からのばい煙の排出量を明らかにし、適切に調査、予測及び評価を行うこと。
- (2) 微小粒子状物質について、準備書作成までに予測手法が確立された場合には、適切に調査、予測及び評価を行うこと。

## 3 底質、土壌、地下水質

- (1) 底質の調査について、スミス・マッキンタイヤ型採泥器により行うとしているが、今後検討する浚渫工事の内容等を踏まえ、必要に応じてコアサンプラーによる方法を検討すること。
- (2) 武豊火力発電所敷地内において、ほう素及びその化合物による土壌及び地下水汚染が確認されていることから、土壌及び地下水質を項目として選定し、適切に調査、予測及び評価を行うこと。

## 4 動物、植物、生態系

- (1) 浚渫工事及び土地造成に伴う地形改変による海生生物への影響について、適切に調査、予測及び評価を行うこと。
- また、スナメリの調査に当たっては、専門家に意見を聴取した上で、適切な手法を検討すること。
- (2) 現地調査において重要な種が確認された場合には、必要に応じて専門家の指導、助言を得ながら、適切な環境保全措置を検討すること。

## 5 景観

衣浦湾を挟んだ碧南市側からの景観についても、適切に調査、予測及び評価を行うこと。

## 6 廃棄物等

発電設備の稼働に伴い石炭灰が大量に発生すると考えられることから、継続的な有効利用先の確保について、具体的な検討を進めること。

## 7 温室効果ガス等

- (1) 本計画が、国の二酸化炭素削減の目標と整合するものとなるよう、実効性ある取組を引き続き検討し、その検討結果について丁寧に説明すること。
- (2) 二酸化炭素の回収・貯留（CCS）について、国の検討状況や技術開発状況等を踏まえ、将来の導入の可能性を引き続き検討すること。また、バイオマス燃料の混焼についても引き続き検討すること。

## 8 その他

準備書の作成に当たっては、住民等の意見を十分に検討するとともに、わかりやすい図書となるよう努めること。

また、インターネットを含む準備書の公表に当たっては、住民等の理解促進及び利便性の向上に努めること。

## 検 討 の 経 緯

年 月 日	会 議	備 考
平成27年11月26日	審 査 会	知事からの諮問 方法書の内容の検討 部会の設置及び付託
平成28年 1月 8日	部 会	方法書の内容の検討 住民意見の概要等の検討 関係市町長意見の検討
平成28年 2月22日	部 会	方法書の内容の検討 部会報告の検討
平成28年 2月29日	審 査 会	方法書の内容の検討 住民意見の概要等の検討 関係市町長意見の検討 部会報告 答申の検討 知事への答申

愛知県環境影響評価審査会委員

	生田 京子	名城大学工学部准教授
	井上 隆信	豊橋技術科学大学大学院工学研究科教授
	大石 弥幸	大同大学情報学部教授
	片山 直美	名古屋女子大学家政学部教授
	酒卷 史郎	名城大学工学部教授
◎	大東 憲二	大同大学情報学部教授
	武田 美恵	愛知工業大学工学部講師
	田代 むつみ	名古屋大学未来社会創造機構特任講師
	谷村 篤	情報・システム研究機構国立極地研究所教授
	谷脇 弘茂	藤田保健衛生大学医学部講師
	東海林 孝幸	豊橋技術科学大学大学院工学研究科講師
	富田 寿代	鈴鹿大学国際人間科学部教授
	中川 弥智子	名古屋大学大学院生命農学研究科准教授
	中村 英樹	名古屋大学大学院環境学研究科教授
	那須 民江	中部大学生命健康科学部教授
	夏原 由博	名古屋大学大学院環境学研究科教授
	成瀬 一郎	名古屋大学未来材料・システム研究所教授
	西田 佐知子	名古屋大学博物館准教授
	二宮 善彦	中部大学工学部教授
	橋本 啓史	名城大学農学部助教
	櫃田 珠実	名古屋芸術大学デザイン学部教授
	葉山 嘉一	日本大学生物資源科学部准教授
	増田 理子	名古屋工業大学大学院工学研究科准教授
○	松尾 直規	中部大学工学部教授
	宮崎 多恵子	三重大学大学院生物資源学研究科准教授
	山澤 弘実	名古屋大学大学院工学研究科教授
	山田 佳廣	三重大学大学院生物資源学研究科教授
	吉永 美香	名城大学工学部准教授

◎会長 ○会長代理

(敬称略、五十音順)



平成28年2月29日

愛知県知事  
大村秀章殿

愛知県環境影響評価審査会  
会長 大東憲



知多都市計画ごみ処理場（一般廃棄物処理施設）西知多医療厚生組合  
ごみ処理施設（仮称）整備事業に係る計画段階環境配慮書について（答申）

平成27年12月24日付け27環活第215-4号の諮問については、別添のとおり  
答申します。

## 知多都市計画ごみ処理場（一般廃棄物処理施設）西知多医療厚生組合ごみ処理施設（仮称）整備事業に係る計画段階環境配慮書に対する答申

### はじめに

知多都市計画ごみ処理場（一般廃棄物処理施設）西知多医療厚生組合ごみ処理施設（仮称）整備事業に係る計画段階環境配慮書について、環境の保全の見地から慎重に検討を行った。

都市計画決定権者は、以下の事項について十分に検討した上で、事業計画を策定するとともに、環境影響評価方法書（以下「方法書」という。）以降の図書を作成する必要がある。

### 1 全般的事項

- (1) 事業計画の策定に当たっては、環境への負荷をできる限り回避、低減するよう努めること。
- (2) 事業実施想定区域内の既存のごみ処理施設等について、撤去又は廃棄に係る具体的な計画が策定され、本事業の一部として、解体又は撤去が行われることとなった場合には、その影響を含めて環境影響評価を適切に実施すること。

### 2 大気質

水俣条約の的確かつ円滑な実施を確保するため、大気汚染防止法の一部を改正する法律（平成 27 年法律第 41 号）が公布され、廃棄物焼却設備から大気中への水銀の排出が今後規制されることから、可能な限り水銀の排出抑制に努めること。

### 3 土壌、地下水

新施設の建設予定地がごみ処理施設の跡地であることを踏まえ、土壌及び地下水質の状況を適切に把握できる調査計画を策定すること。

### 4 動物、植物、生態系

事業計画の策定に当たっては、緩衝緑地帯の保全に努めるとともに、必要に応じて専門家の指導や助言を得た上で、地域の植生や生態系ネットワークの形成に配慮した生物の生息生育空間とするよう努めること。

## 5 廃棄物等

焼却灰については、資源としての有効利用を積極的に検討すること。

## 6 その他

方法書以降の図書の作成に当たっては、住民等の意見に配慮するとともに、わかりやすい図書となるよう努めること。

## 検 討 の 経 緯

年 月 日	会 議	備 考
平成27年12月24日	審 査 会	知事からの諮問 配慮書の内容の検討 部会の設置及び付託
平成28年 1月25日	部 会	配慮書の内容の検討 関係市長意見の検討
平成28年 2月19日	部 会	配慮書の内容の検討 部会報告の検討
平成28年 3月 2日	審 査 会	配慮書の内容の検討 関係市長意見の検討 部会報告 答申の検討 知事への答申

## 愛知県環境影響評価審査会委員

	生田 京子	名城大学工学部准教授
	井上 隆信	豊橋技術科学大学大学院工学研究科教授
	大石 弥幸	大同大学情報学部教授
	片山 直美	名古屋女子大学家政学部教授
	酒卷 史郎	名城大学工学部教授
◎	大東 憲二	大同大学情報学部教授
	武田 美恵	愛知工業大学工学部講師
	田代 むつみ	名古屋大学未来社会創造機構特任講師
	谷村 篤	情報・システム研究機構国立極地研究所教授
	谷脇 弘茂	藤田保健衛生大学医学部講師
	東海林 孝幸	豊橋技術科学大学大学院工学研究科講師
	富田 寿代	鈴鹿大学国際人間科学部教授
	中川 弥智子	名古屋大学大学院生命農学研究科准教授
	中村 英樹	名古屋大学大学院環境学研究科教授
	那須 民江	中部大学生命健康科学部教授
	夏原 由博	名古屋大学大学院環境学研究科教授
	成瀬 一郎	名古屋大学未来材料・システム研究所教授
	西田 佐知子	名古屋大学博物館准教授
	二宮 善彦	中部大学工学部教授
	橋本 啓史	名城大学農学部助教
	櫃田 珠実	名古屋芸術大学デザイン学部教授
	葉山 嘉一	日本大学生物資源科学部准教授
	増田 理子	名古屋工業大学大学院工学研究科准教授
○	松尾 直規	中部大学工学部教授
	宮崎 多恵子	三重大学大学院生物資源学研究科准教授
	山澤 弘実	名古屋大学大学院工学研究科教授
	山田 佳廣	三重大学大学院生物資源学研究科教授
	吉永 美香	名城大学工学部准教授

◎会長 ○会長代理

(敬称略、五十音順)